

ニチアスグループは「断つ・保つ」®の技術を活かし、地球温暖化をはじめとするさまざまな環境負荷を低減し、持続発展可能な社会の実現に貢献します。



気候変動・自然関連課題に対する考え方

当社グループは事業活動を通じて、鉱物や水などの自然資本を利用しているとともに、温室効果ガスの排出などにより地球環境に影響を与えています。気候変動の激甚化や生物多様性を含む自然資本の喪失は、重大な事業リスクとなる一方で、当社グループの「断つ・保つ」技術は環境課題の解決に貢献し、事業機会の創出につながると考えています。

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

当社グループは、2023年6月にTCFD提言への賛同を表明し、2025年7月にTNFDアダプターに登録いたしました。気候変動および自然関連課題への対応に関する情報開示の充実を図るとともに、TCFDの枠組みを引き継ぐ国際的な議論やSSBJによる開示基準の動向も踏まえながら、ステークホルダーとの建設的な対話に資する情報開示に努めてまいります。

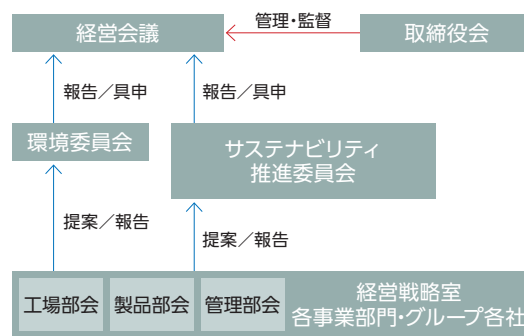


ガバナンス・リスク管理

TCFD・TNFD共通

気候変動・自然関連に関わる課題や、機会とリスクの評価は、経営戦略室が中心となって各事業部門・グループ各社と協議し、サステナビリティ推進委員会および環境委員会に提案、報告します。サステナビリティ推進委員会はサステナビリティ担当役員を委員長とし、毎月開催されます。環境委員会は代表取締役社長が委員長を務め、四半期に1回開催されます。環境委員会では、目標・方針設定、戦略策定および取り組み状況などを審議し、審議事項は取締役会で管理・監督しています。

なお、2026年度より環境経営推進機能を経営戦略室へ移管し、気候変動・自然関連課題を経営戦略および資源配分と一体的に推進する体制としています。



気候変動に関する戦略

TCFD

当社グループでは、国際エネルギー機関 (International Energy Agency : IEA) が発行しているWorld Energy outlookなどから将来における気温上昇として、1.5℃と4℃の気温帯のシナリオを用いてシナリオ分析を実施しております。

■ 参照シナリオ

1.5℃シナリオ	国際エネルギー機関(IEA) Net Zero by 2050(NZEシナリオ), WEO2023	4℃シナリオ	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によるRCP8.5シナリオ
----------	---	--------	-------------------------------------

2030年に向けた省エネ需要の拡大を見据え、当社グループは断熱製品と省エネ診断サービスを軸に顧客の脱炭素化を支援しています。当社の「断つ・保つ」技術はエネルギー損失の低減に不可欠であり、当社の競争力の源泉となっています。

アンモニアや水素などの低炭素エネルギーや、EV分野においても、将来の社会実装を見据え、評価技術の確立と技術開発を進めています。浜松研究所に液化水素実験棟を新設したことで、-253℃という過酷な条件下での物性評価が可能となり、実用化に直結する技術基盤を強化しました。さらに、核融合という次世代エネルギー分野にも挑戦しています。実用化には高度な熱制御・断熱技術が不可欠であり、当社の技術はその中核を担う可能性を有しています。パートナー企業との連携を通じて開発を加速し、技術開発を単なる研究にとどめず、将来のエネルギー社会を支える実装価値へとつなげていきます。

▶ 保冷技術で支えるクリーンエネルギー社会の実現

脱炭素社会の実現に向け、アンモニア燃料転換設備の建設計画が進む中、液化アンモニア貯蔵タンクとその付帯設備の整備も本格化しています。この分野において当社は、これまで培ってきた保冷工事の技術と実績を活かし、貢献していきます。当社は施工技術に加え、断熱材の開発にも取り組んでいます。例えば、フロン系発泡剤を一切使用しないノンフロン発泡の硬質ウレタンフォームを2002年にいち早く実用化し、環境負荷の低減と高い断熱性能の両立を実現しました。材料と施工技術の両面からの開発を通じて、クリーンエネルギーの普及に貢献していきます。



建設中のアンモニア燃料転換設備 (提供: JERA)

カーボンニュートラル社会への移行リスクと機会 (1.5℃シナリオ)

	想定シナリオ	事業への影響		財務影響	時間軸	主な対応策	関連事業
政策・規制	炭素税の導入および環境対応により製造コストが増加する	自社工場の製造工程等で使われるエネルギーコストの増加	リスク	中	中期	・省エネ活動の推進 ・再生エネルギーの積極導入 ・高CO ₂ 排出セグメントの事業転換および製法転換によるGHG排出量削減	全社
市場	脱炭素化と電源確保のために原子力発電所の再稼働に向けた動きが加速する	原子力発電の再稼働、次世代革新炉の実証事業により安全対策工事の需要が増加	機会	中	中～長期	・原子力発電向け製品の生産能力増強、新規制に対応する安全対策工事の増強	プラント・工業製品
	脱炭素化と電源確保のために新エネルギー創出に向けた動きが加速する	核融合発電の実証事業により断熱製品・シール製品の需要が増加	機会	大	長期	・新エネルギー創出に向けた実証事業への参画	
	化石燃料からアンモニア・水素など脱炭素燃料への置き換え	アンモニア、水素、バイオマス、SAF、CCUSなど低炭素エネルギー市場の拡大による機会創出	機会	大	中～長期	・低炭素エネルギー市場(アンモニア、水素、バイオマス、SAF、CCU)に向けた新工法、新技術の開発	
	再生可能エネルギーの普及により定置型蓄電池の需要が増加する	リチウムイオン電池製造プラント向け産業用除湿フィルターの需要が増加	機会	中	中～長期	・除湿ローターの高性能化、リードタイム短縮により市場シェア拡大	工業製品
	GXの推進により電動化の普及、スマートシティの取り組みが強化される	生成AIおよびパワー半導体の需要が増加し、半導体製造装置向けの売上増加	機会	大	短～中期	・積極的投資による省エネ製品の開発・拡販 ・市場の動きを的確に捉え、先を見据えた先行投資を行い生産体制を構築	高機能製品
	内燃機関自動車から電気自動車(EV)、燃料電池車(FCV)への移行がすすむ	内燃機関自動車向け製品の売上減少	リスク	大	長期	・次世代車向け音・熱・シール機能部品の上市	自動車部品
次世代車(EV、FCV、水素エンジン)向け新規部品のニーズの増加		機会	大	長期			
	カーボンニュートラルへの移行段階において省エネ製品の需要が増加する	熱診断や省エネ提案の需要増加、省電力、高断熱製品の需要拡大	機会	中	短～中期	・熱診断、省エネ提案サービスの拡充 ・省電力、高断熱製品の開発、上市	全社

気候変動の顕在化に伴う物理的リスクと機会 (4℃シナリオ)

	想定シナリオ	事業への影響		財務影響	時間軸	主な対応策	関連事業
急性	風水害の激甚化によりインフラの寸断や人的被害、物的被害が増加する	サプライチェーンの寸断や工場の被災により操業が停止し、売上減少や復旧コスト等が発生	リスク	小	短～長期	・風水害チェックシートによるリスク評価と事業継続計画の強化 ・サプライヤーアンケートによる原材料調達リスク評価とエンゲージメント	全社
慢性	平均気温が上昇する	夏季を中心に工場、工事現場での生産性低下や空調コストによる原価が増加	リスク	小	短～長期	・ロボットなどによる業務自動化で従業員の働きやすい労働環境を改善 ・工事業業におけるサマータイム導入	全社

<時間軸の説明>

短期:～2026年度(現中期経営計画最終年度)

中期:～2030年度(GHG 排出量削減中期目標年度)

長期:～2050年度(カーボンニュートラル達成目標年度)

<財務影響・投資額の説明>

・大:50億円以上、中:10億円以上50億円未満、小:10億円未満

気候変動に伴う物理的リスクへの適応策

気候変動への適応策として風水害リスクの低減を推進しており、自己チェックシートによる評価を通じて未然防止に努めています。

さらに、2025年9月の大型台風で被害を受けたベトナム事業所の経験を踏まえ、台風接近時に製品・原材料の保護や土嚢の設置、危険物の固定などを実施し、被害の最小化と早期復旧につなげています。



製品・原材料を保護シートでカバー

気候変動に関する指標と目標

TCFD

当社グループは、2050年に自社からのGHG排出量ゼロ、カーボンニュートラルを実現することを宣言し、そのマイルストーンとして、2030年度に、パリ協定の1.5℃目標に整合するGHG排出量の削減目標を定めています。

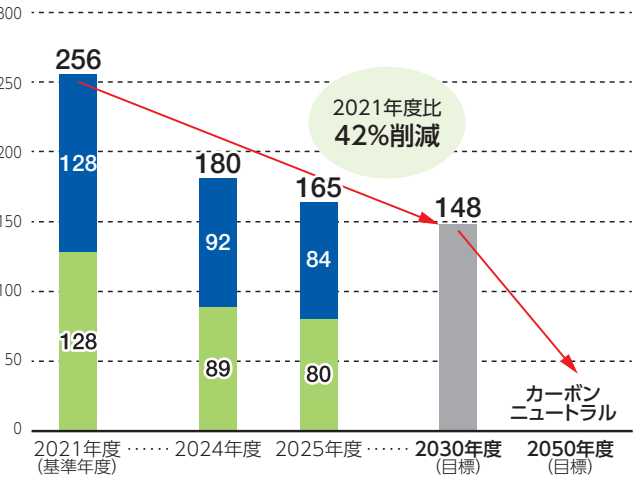
移行計画

2030年度のマイルストーン達成に向けて、3つの重点施策を体系的に推進しています。第一に、製品・工程の見直しを通じた脱炭素型ものづくりを推進し、排出原単位の低減を図ります。第二に、グループ全体での省エネルギー活動を強化し、設備更新や運用改善によりエネルギー効率を継続的に向上させます。第三に、再生可能エネルギーの導入を拡大し、化石燃料依存からの転換を加速します。これらを段階的かつ統合的に実行することで、確実な排出削減を実現します。

GHG排出量(Scope1+2)

■Scope1 ■Scope2

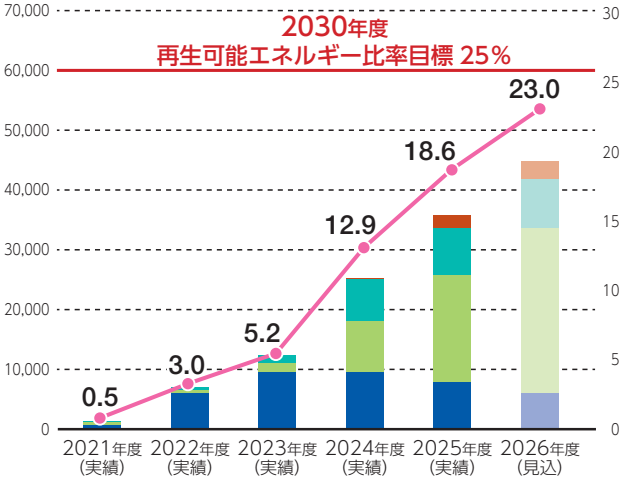
(千 t-CO₂e)



再生可能エネルギー使用実績

■非化石証書 ■グリーン電力 ■太陽光発電(自家消費) ■オフサイトPPA
●電力使用量に対する再生可能エネルギー比率

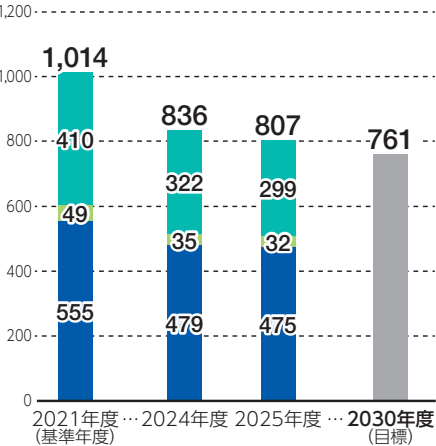
(MWh)



GHG排出量(Scope3)

■カテゴリ1 ■カテゴリ3 ■カテゴリ11

(千 t-CO₂e)



※ 削減目標の対象カテゴリのみ表示

2025年度GHG排出量実績

(単位:t-CO₂e)

Scope3 上流 443千		Scope3 下流 532千	
カテゴリ1 購入した製品・原材料	299千	カテゴリ9 輸送・配送(下流)	25千
カテゴリ2 資本財	29千	カテゴリ10 販売した製品の加工	18千
カテゴリ3 燃料とエネルギー関連活動	32千	カテゴリ11 販売した製品の使用	475千
カテゴリ4 輸送・流通(上流)	66千	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	14千
カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	4千	カテゴリ13 リース資産(下流)	0
カテゴリ6 出張	2千	カテゴリ14 フランチャイズ	0
カテゴリ7 従業員の通勤	7千	カテゴリ15 投資	0
カテゴリ8 リース資産	3千		

※ 各排出量は小数点以下を四捨五入して表示しているため、合計値と一致しない場合があります

※ 青字は自社以外の排出量(Scope3)のうち、削減目標の対象カテゴリ

ニチアスグループ
カーボンニュートラル
宣言



GHG排出量の第三者検証
(Scope1, Scope2, Scope3
カテゴリ1, 3, 11 に対して実施)



各種排出量の
算出方法



自然資本に関する戦略

TNFD

当社グループは、原材料の調達から製造に至る事業活動を通じて、生物多様性を含む自然資本に大きく依存すると同時に、一定の影響も与えています。この認識のもと、TNFDが提唱するLEAPアプローチに沿って、自然への依存・影響を把握し、それに起因するリスクと機会の分析を進めています。



▶ 一般要件

マテリアリティの適用	ダブルマテリアリティの考え方を適用し、自然が事業に与える影響および事業が社会および自然に与える影響についても総合的に評価。
開示範囲	当社グループにおいて製品を製造、販売する事業を対象（工事業業は対象外）とした。本報告では、特に自然への依存と影響が大きいと考えられるバリューチェーン上流と直接操業（国内外の製造拠点）について開示。
時間軸	気候変動と同様に短期は現中期経営計画期間、中期は2030年度、長期は2050年度を対象として評価。
対象領域	企業活動を展開しているエリアを対象として分析。
他のサステナビリティ課題との統合	気候変動を含む他のサステナビリティ課題との一体的な情報開示を図っている。気候関連・自然関連課題は、資源循環や化学物質管理とも相互に関連しており、統合的に捉えている。
ステークホルダーとのエンゲージメント	地域住民、行政機関、NPO法人、大学等の教育・研究機関と協働しながら、生物多様性の保全や環境負荷低減に資する活動を推進しており、多様な視点を取り入れた実効性の高い取り組みの実現を図る。

▶ 依存と影響の評価

当社の事業環境に合わせて自然への依存と影響を評価した結果、特に上流の原材料調達において、砂や鉱物の採掘が生態系に与える影響が大きいことを把握しました。また、自社の操業においても、水資源への依存に加え、GHG排出や水質・土壌汚染などの環境負荷が重要な課題であることが明らかとなりました。

▶ リスクと機会の評価

これらをふまえ、自然資本を取り巻く将来の不確実性に対しては、環境保護に対する規制や思想が強まり、生態系サービスの劣化が小さい「シナリオⅠ」と、環境保護の優先意識が低く、生態系サービスが急速に劣化している「シナリオⅣ」という対照的な2つのシナリオを設定し、リスクと機会を多面的に評価しています。以下にはシナリオⅠにおけるリスクと機会を抜粋して掲載します。

シナリオⅠにおけるリスクと機会の評価

リスク分類		事業に及ぼし得る影響	対応策	時間軸
移行リスク	政策・法律	環境規制の強化により砂・鉱物など天然資源の調達が困難となる	原材料のトレーサビリティ・BCP調達を強化	中～長期
	規制	生態系への影響低減のため排水規制が強化される	排水の水質管理の徹底・強化	中～長期
	市場	環境対応コストにより原材料の調達価格が増加する	生産性改善により資源効率を向上	中～長期
	評判	無秩序な水の使用により地域の水資源に悪影響を与えたと非難される	・ 取水量削減に関するKPIを設定し、目標達成に向けた取り組みを推進 ・ 豊かな水資源の指標であるトンボの保全活動に資する活動を推進	短～長期
機会	市場・サービス	ライフサイクルで環境負荷低減に配慮した製品により新規参入の機会が生まれる	・ 環境配慮型設計製品の開発により初期市場に参入	中～長期
	評判	事業所が立地する地域の環境保全に貢献することで行政・住民の方からの信頼が向上する	・ 地域と連携した自然共生活動を推進	短～長期

▶ 指標と目標

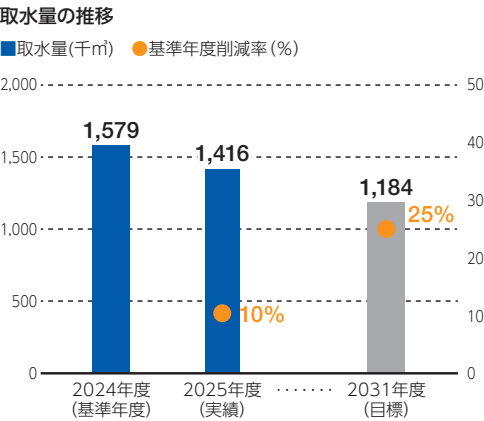
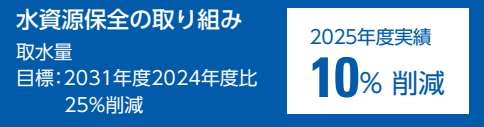
分析結果を踏まえ、当社グループは水資源保全を重要課題のひとつと位置付け、2026年4月に取水量削減目標を設定しました。水使用状況に基づき重点事業所を定めるとともに、全事業所で水の無駄を抑制するため、前年度比1%以上の削減を目標として取り組みを進めています。

▶ クーリングタワー導入による工業用水削減

袋井工場では、グループ全体の約15%に相当する年間20万m³の工業用水を使用しており、削減が重要課題となっています。そこで2025年8月、金型冷却用の工業用水を対象に、クーリングタワーを導入し、循環利用へと転換しました。これにより同工程における年間使用量を約9,000m³から300m³へ削減（97%減）。他の施策も合わせ、工場全体では前年度比13%の削減となりました。本施策を契機に、工場内の他部門においても同様の取り組みが広がっており、敷地内の他製造設備でも冷却水の循環化を順次推進しています。



クーリングタワー



自然共生の取り組み

TNFD

当社グループでは、ニチアスのシンボルであり、豊かな水環境を示す生物であるトンボの保全活動を推進しています。ビオトープの設置や保全団体への参画に加え、アプリ「Biome」を活用した分布調査を実施しています。トンボは水環境の変化に敏感な生物であり、その分布を把握することで生態系の健全性を捉えられるため、生物多様性の保全につながります。



▶ 自然共生サイト認定

（株）福島ニチアスの北側緑地「ニチアス ふくしまトンボの里」が、環境省等により「自然共生サイト」に認定されました。これにより、約3.7haの区域がOECMとして登録されます。当サイトには、多様なトンボ類が生息し、良好な湿地環境が形成されています。今後も地域の皆さまと連携し、自然共生社会の実現に貢献してまいります。



サイトで確認されたハラビロトンボ



サイト外景

● 有識者コメント 福島大学 理工学群共生システム理工学類 教授 塘 忠顕

ニチアス ふくしまトンボの里の価値について

人と自然との共生によって創出された里山的な環境は近年全国的に減少が著しく、そのような環境を利用する生物の中には絶滅の危機に瀕しているものが多数含まれます。福島ニチアスの敷地内にある緑地には里山的な環境があり、希少種を含む多様な動植物が見られます。創出緑地である調整池は抽水植物が繁茂しますが、開放水面もあり、陸域と水域が緩やかに連続している場所もあるなど、環境が多様で、生物の生息環境として貴重です。ニチアスのシンボルであるトンボ類は里山林の林縁部や池周辺に豊富で、池内には絶滅のおそれのある植物や昆虫も生息しています。里山的な環境は人が適切に管理しなければ維持できません。生物多様性の価値が認められた緑地を地域とともに保全していくことを期待しています。

資源循環の取り組み

廃棄物削減やリサイクルの推進は、資源採掘や焼却に伴う温室効果ガス排出の抑制および自然環境への負荷低減に寄与する重要な取り組みです。当社は産業廃棄物排出量削減目標の前倒し達成を見込んだことから、対象範囲を国内外へ拡大し、目標を引き上げました。今後も資源効率の高い事業活動の実現に向け、継続的な改善を推進していきます。

資源循環の取り組み

産業廃棄物排出量

旧目標：2030年度2019年度比30%削減
（国内製造事業所が対象）

新目標：2031年度2019年度比55%削減
（国内・海外の製造事業所が対象）

2025年度実績

35% 削減

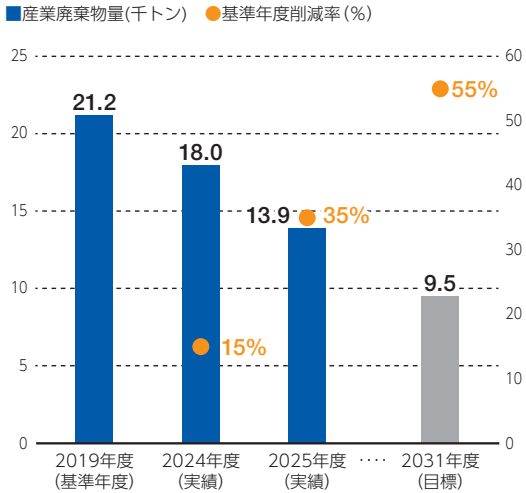
▶ 製造副産物の自動回収再利用による廃棄物削減の取り組み

当社グループは、ロックウール製造時の未繊維化物や製品端材など副産物の再資源化に国内外のロックウール工場で取り組んでいます。（株）堺ニチアス 和歌山工場では、未繊維化物を電気炉で再溶解することで再資源化が可能であるものの、従来は人手による投入に依存していたため処理が追いつかず、一部が産業廃棄物となっていました。そこで、未繊維化物の回収・自動搬入装置を導入し、再投入工程の効率化を図ることで再資源化を促進しました。その結果、ガラス陶磁器くずの排出量は、前年度の約2,900トンから250トンへと減少し、約90%の大幅な削減を達成しました。



設定条件を指差し確認

産業廃棄物排出量の推移（国内外製造事業所）



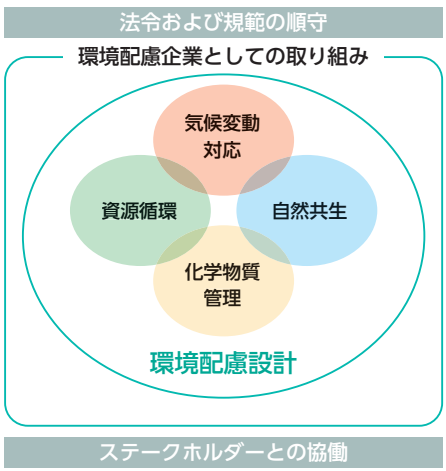
環境マネジメント

環境マネジメントの継続的な改善を通じて環境リスクの低減を図り、持続的な企業価値向上を目指します。

ニチアスグループ環境方針

当社グループは、2001年の環境憲章制定以来、環境負荷の低減に取り組んできました。2025年4月にはサステナビリティ方針の制定を契機に、環境憲章を「ニチアスグループ環境方針」として再構築し、重点施策を明確化するとともに、法令順守とステークホルダーとの協働を基盤としつつ、事業リスクの最小化と機会の最大化を同時に達成する体制を明確化しています。

本方針が掲げる各重点施策を多面的にコントロールするために統合的なアプローチが必要です。その原動力となるのが、設計段階から財務・非財務の視点を組み込む環境配慮設計です。開発・設計フェーズにおいて、法規制対応や操業リスクを徹底的に低減するとともに、環境配慮設計製品・環境関連製品の競争力を高め、中長期的な企業価値の持続的な向上（持続的な価値創出）へとつなげていきます。



推進体制

環境方針を具体的な活動に落とし込み実行するため、代表取締役社長を委員長とした環境委員会を設置し、同委員会のもとに「製品」「管理」「工場」の3部会を置く体制としています。製品部会では、環境配慮設計を推進すべく、環境アセスメントの実施や、化学物質管理に関することを討議します。管理部会では、オフィスの省エネルギー、オフィスからでる廃棄物について討議します。工場部会では、環境法令順守状況の確認、省エネ・資源循環・生物多様性の保全活動について討議しています。各部会からの提案／報告をもとに環境委員会で、目標・方針決定、戦略などを審議し、審議事項は取締役会で管理・監督しています。▶ P44参照

環境配慮設計

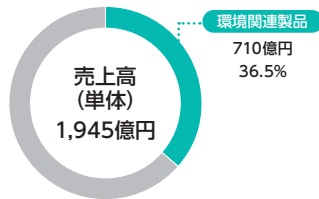
当社グループでは、環境配慮設計を促進するために、2021年度より新製品開発・設計変更時に、製品環境アセスメントの実施を義務付けています。製品環境アセスメントでは、「リスク」と「配慮」の2種類の評価を実施しています。「リスク」評価では、環境規制順守・周辺環境への影響を極小にすることを目的とし、原材料調達、生産、顧客での使用・廃棄などで、環境上の問題点を抽出し、改善します。一方「配慮」評価では、製品のライフサイクル全体でどうすれば環境配慮になるのかの評価を行います（下図参照）。2025年度において、従来の製品と比較してより環境に配慮している製品は、アセスメント終了製品のうち約30％でした。



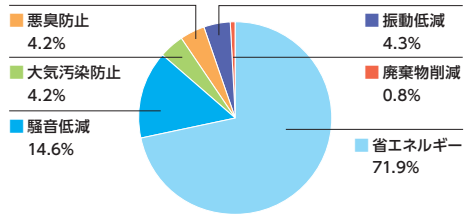
環境関連製品

当社グループでは、環境配慮設計の思想に基づき、社会やお客さまの省エネルギーや騒音防止など、環境負荷低減に役立つ製品やサービスを提供しています。お客さまの使用段階において環境負荷低減に貢献する製品を定性的に評価したものを「ニチアス環境関連製品」と定義しており、売上高に占める比率は以下の通りとなります。

2025年度
ニチアス環境関連製品の
売上高(単体)と比率



2025年度
ニチアス環境関連
製品の項目別比率



化学物質管理

当社グループに関連する化学物質のINPUTおよびOUTPUT量を以下に示します。

環境パフォーマンス

INPUT

※本項目のデータはすべて当社グループ国内製造事業所を対象としています。

エネルギー		水資源		PRTR*対象物質	
種別	使用量	種別	取水量	種類合計	62
電力	12,386万kwh	上水	17.1万㎡	使用量	2,768t
石油燃料	3千kl	工業用水	50.6万㎡	※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	
ガス燃料	815万㎡	地下水	46.2万㎡		
コークス	6千t				

OUTPUT

CO ₂		排水		環境負荷物質 (PRTR届出物質)	
種別	排出量	種別	排出量	物質名	排出量
CO ₂	9.8万t-CO ₂	排水量	48.3万㎡	トルエン	136.6t
				キシレン	0.2t
				エチレン	3.0t
				グリコール	
				モノエチル	
				エーテル	1.5t
				ホルムアルデヒド	
				トリエチルアミン	1.0t
				フェノール	5.7t

環境マネジメントシステム

当社グループでは、環境方針およびカーボンニュートラル宣言に基づく環境経営を推進しています。当社工場と国内外の主要グループ会社でISO14001を取得し、その運用を通じて環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進するとともに、環境課題の解決に取り組んでいます。

ISO14001取得
状況はこちらで
ご確認ください



環境リスクマネジメント

▶ 製品含有化学物質管理への取り組み

製品の開発設計から調達、製造、販売までの各段階において、化学物質規制の順守を徹底しています。2022年度に構築した「製品含有化学物質管理データベース」を活用し、SDSや製品ラベル、法規対応、お客さまへの情報提供を行っています。

▶ 環境パトロール

地域社会との共生を目的として、当社グループでは1990年から環境パトロールを実施しています。2025年度はグループ全体で281件の指摘事項を改善しています（パトロール実施は146回）。できるところから少しでも環境リスクを低減させるべく、活動を継続しています。

▶ 外部からの指摘

2025年度は、製造事業場から発生する騒音についてグループ全体で1件の指摘を受けました。根本原因を究明し、適切に対応するとともに、ご説明いたしました。同様の事態を防ぐため、指摘内容と対応策をグループ全体で共有し、再発防止に活かしてまいります。

▶ 環境啓発活動

当社では、全従業員を対象に環境啓発活動を実施しています。毎年7月を環境月間と定め、訓話や点検・訓練を通じて環境意識の向上を図るとともに、環境eラーニングにより環境法令や化学物質管理など業務に必要な知識の習得を推進しています。

環境監査体制

製造事業所では①製造事業所内での内部監査、②本社環境部門による監査、③外部機関による審査の3者による環境審査を実施しています。2025年度もISO14001工場統合認証継続活動の中で事業所間相互内部監査を実施しています。監査の指摘事項は、他事業所へ展開し、グループ内の環境改善につなげています。

環境保全設備投資

事業活動における環境保全設備投資金額は777百万円です。これまで同様に太陽光発電設備（再生可能エネルギーの導入）、生産性向上に関わる設備、設備保全への投資など環境負荷低減に寄与する投資を継続しています。今後も積極的なGHG排出削減、資源循環の促進に向け設備投資を実施していきます。

環境保全設備投資金額（当社グループ国内製造事業所／2025年度）（百万円）

分類		金額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	115
	資源循環コスト	78
	環境管理保全コスト	418
管理活動コスト		166
合計		777